

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月10日		
平成15年度	事業コード	電話	042-769-8206
担当部課名	企画部	企画政策	課 政策 班
事務事業名	政策アドバイザー経費		

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 章	事業開始年度
基本施策名	第 節	12 年度
施策名	第 施策	

2 実施根拠及び関連法令等

市要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
市政運営や政策形成に関する助言・提言等を得ることや、市政運営上の課題を職員と共同で研究することなどにより、地方分権時代にふさわしい自主的・自立的な政策の展開を行い、もって市政の発展に寄与することを目的としている。	対象数
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
調査研究アドバイザー 明治大学 牛山久仁彦助教授 地域みらい研究プロジェクトチームへの参加 (10日) 地域みらい研究プロジェクト助言相談 報告書執筆	課題助言アドバイザー 専修大学:宮寄晃臣助教授「中期実施計画策定に係る財政推計について」 早稲田大学:喜多明人教授「子どもの権利条例の制定について」 世田谷区役所職員:霜村亮氏「世田谷区における都市内分権」 田園調布学園大学:小野敏明助教授「地域福祉計画について」 市民活動法人東京ランボ:庄嶋孝弘氏「地域福祉計画に関するワークショップ」 市民活動法人東京ランボ:庄嶋孝弘氏「ワークショップアドバイザー」 東京大学法学部:金井利之助教授「町田・相模原合同研究会アドバイス」 (財)都市づくりパブリックデザインセンター:専務理事 中島浩氏「産業土地利用まちづくり講演会」
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～ 年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標								
活動指標								

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	2,025	2,700	4,090	3,909	3,909
	人員・時間数	1人・45日	1人・52日	1人・42日	1人・42日	1人・42日
	人件費	1,450	1,676	1,612	1,612	1,612
	その他経費					
	合計	3,475	4,376	5,702	5,521	5,521
特定財源						
対象数						
対象の単位あたり経費		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	政策的事業のため、成果指標、活動指標は設定できない。また、事業目標については、単年度での目標設定はできない。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
			<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
		説明	中核市へと移行し、政策形成自治体となるために、外部知識を積極的に導入することは必要。しかし、アドバイザー制度の周知方法などの課題もある。
(3)有効性 評価 B ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	本市の行政課題にあったアドバイザーの選任、発掘等の課題がある。
(4)効率性 評価 B ▼	A：優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
			<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	政策的事業であるため、情報が少なく、他市間のコスト比較は難しいが、今後の調査研究課題であると思われる。
(5)公平性 評価 ▼	A：公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	行政課題に対する調査研究のため、市民に対する直接的な公平性は測定できない。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 政策提言、助言内容の施策反映方法、行政課題にあったアドバイザーの選任や、庁内周知方法の工夫などの課題がある。	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価	B ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 本市が政策自治体となる上で、外部知識の導入は必要である。平成15年度からは、「さがみはら都市みらい研究所」での政策研究へと移行するが、今後は、行政課題に即した政策アドバイザーの選任、担当課に対する課題助言アドバイザーの周知方法の工夫、職員の政策形成マインドの育成などの課題解決に向けて事業を推進していきたい。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--